

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
							歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率
市町村名	川崎市		地方交付税種地	1-8	財政健全化等	×	歳入総額	607,607,195	587,765,142	0.5	0.4	607,607,195	587,765,142	
人口	22年国調(人)	1,425,512	産業構造	17年国調	12年国調	財源超過	○	歳入歳出差引	8,142,479	13,726,997	(※1)	(103.3)	(102.8)	
	17年国調(人)	1,327,011				首都	○	翌年度に繰越すべき財源	×	6,788,212	12,436,761	標準財政規模	291,351,977	311,875,395
住民基本台帳人口	増減率(%)	7.4	第1次	0.4	0.5	近畿	×	実質収支	1,354,267	1,290,236	財政力指数	1.07	1.10	
	23.03.31(人)	1,381,706				中部	×	単年度収支	×	64,031	-140,254	公債費負担比率	19.8	21.1
面積(km <sup>2</sup> )	9,990	142.70	第2次	146,583	177,773	過疎	×	積立金	544,250	362,046	健全化判断比率	-	-	
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	662,694				山振	×	繰上償還金	×	-	-	実質赤字比率	-	-
世帯数(世帯)	662,694	662,694	第3次	498,105	457,387	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
職員数の状況	662,694	662,694				指数表選定	○	実質単年度収支	○	608,281	221,792	実質公債費比率	11.9	13.4
特別職等	市区町村長	1	一般職員	9,817	31,973,969	3,257	地方債現在高	852,950,997	839,538,305	将来負担比率	120.0	137.4		
	副市区町村長	3	うち消防職員	1,462	4,558,516	3,118	うちの公的資金	110,959,925	106,713,215	資金不足比率(※3)	-	-		
	収入役	-	うち技能労務職員	1,732	5,594,360	3,230	債務負担行為額(支出予定額)	91,583,869	105,954,374					
	教育長	1	教育公務員	480	1,990,832	4,148	収益事業収入	4,149,661	4,673,339					
	議会議長	1	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,511,764	3,408,676					
	議会副議長	1	合計	10,297	33,964,801	3,299	積立金	4,171,052	3,139,190					
	議会議員	61	ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	6,088,086	6,166,134					
							財政調整基金	27,114,100	28,661,721					
							減債基金							
							その他特定目的基金							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)				
(1)	一般会計	(8)	競輪事業特別会計	(13)	病院事業会計	(19)	卸売市場事業特別会計	(22)	神奈川県内広域水道企業団	(26)	川崎市国際交流協会			
(2)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(9)	国民健康保険事業特別会計	(14)	下水道事業会計	(20)	港湾整備事業特別会計	(23)	神奈川県川崎競馬組合	(27)	川崎市指定都市記念事業公社			
(3)	公害健康被害補償事業特別会計	(10)	老人保健医療事業特別会計	(15)	水道事業会計	(21)	生田緑地ゴルフ場事業特別会計	(24)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(28)	川崎市文化財団			
(4)	勤労者福祉共済事業特別会計	(11)	後期高齢者医療事業特別会計	(16)	工業用水道事業会計			(25)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(29)	川崎市産業振興財団			
(5)	墓地整備事業特別会計	(12)	介護保険事業特別会計	(17)	自動車運送事業会計					(30)	川崎市公園緑地協会			
(6)	公共用地先行取得等事業特別会計			(18)	高速鉄道事業会計					(31)	川崎市リサイクル環境公社			
(7)	公債管理特別会計									(32)	川崎・横浜公害保健センター			
										(33)	川崎市看護師養成確保事業団			
										(34)	川崎市シルバー人材センター			
										(35)	川崎市身体障害者協会			
										(36)	川崎市中心身障害者地域福祉協会			
										(37)	川崎市母子寡婦福祉協議会			
										(38)	川崎市保健衛生事業団			
										(39)	川崎市まちづくり公社		○	
										(40)	川崎市消防防災指導公社			
										(41)	川崎市学校給食会			
										(42)	川崎市生涯学習財団			
										(43)	川崎市体育協会			
										(44)	川崎市水道サービス公社			
										(45)	かわさき市民放送			

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。



(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）				地方税の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	281,990,525	46.4	258,358,775	90.1	普通税	250,395,723	88.8	1,307,692
地方譲与税	3,218,641	0.5	3,218,641	1.1	法定普通税	250,395,723	88.8	1,307,692
利子割交付金	791,091	0.1	791,091	0.3	市町村民税	127,287,170	45.1	1,307,692
配当割交付金	516,778	0.1	516,778	0.2	個人均等割	2,160,438	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	176,271	0.0	176,271	0.1	所得割	108,104,677	38.3	-
地方消費税交付金	12,099,613	2.0	12,099,613	4.2	法人均等割	3,838,156	1.4	-
ゴルフ場利用税交付金	39,971	0.0	39,971	0.0	法人税割	13,183,899	4.7	1,307,692
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	114,306,088	40.5	-
自動車取得税交付金	1,590,441	0.3	1,590,441	0.6	うち純固定資産税	113,931,804	40.4	-
軽油引取税交付金	4,007,443	0.7	4,007,443	1.4	軽自動車税	530,322	0.2	-
地方特例交付金	2,908,152	0.5	2,908,152	1.0	市町村たばこ税	8,272,143	2.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,365,453	0.2	1,365,453	0.5	釐産税	-	-	-
減収補填特例交付金	1,542,699	0.3	1,542,699	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	649,857	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的税	31,594,802	11.2	-
特別交付税	649,857	0.1	-	-	法定目的税	31,594,802	11.2	-
(一般財源計)	307,988,783	50.7	283,707,176	99.0	入湯税	531	0.0	-
交通安全対策特別交付金	400,937	0.1	400,937	0.1	事業所税	7,962,521	2.8	-
分担金・負担金	5,611,952	0.9	-	-	都市計画税	23,631,750	8.4	-
使用料	14,145,675	2.3	1,933,479	0.7	水利地益税等	-	-	-
手数料	4,289,959	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	95,613,518	15.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	281,990,525	100.0	1,307,692
都道府県支出金	16,919,853	2.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	12,420,390	2.0	624,381	0.2	徴収率	98.7	96.1	98.5
寄附金	266,027	0.0	-	-	現・計	98.1	94.2	97.9
繰入金	7,725,414	1.3	-	-	(%)	99.1	97.7	99.0
繰越金	13,239,385	2.2	-	-	市町村民税	-	-	-
諸収入	56,245,302	9.3	21,162	0.0	純固定資産税	-	-	-
地方債	72,740,000	12.0	-	-	合計	60,067,347	964,114	-7,883,465
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	16,662,742	211,175	350,799
うち臨時財政対策債	19,348,000	3.2	-	-	病院	8,898,332	93	77
歳入合計	607,607,195	100.0	286,687,135	100.0	交通	1,399,764	93	228
					市場	682,329	77	93
					国民健康保険	13,400,000	77	93
					その他	19,024,180	228	93

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,673,613	0.3	-	1,660,290	
総務費	47,878,463	8.0	3,083,784	34,977,038	
民生費	195,353,871	32.6	6,578,007	100,742,581	
衛生費	63,606,193	10.6	13,850,528	42,281,813	
労働費	1,194,985	0.2	-	316,171	
農林水産業費	479,871	0.1	43,288	464,371	
商工費	35,311,983	5.9	232,683	3,622,071	
土木費	109,466,232	18.3	46,662,457	44,106,304	
消防費	15,412,269	2.6	1,235,793	14,075,317	
教育費	52,539,622	8.8	20,274,176	35,941,588	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	75,147,850	12.5	-	70,644,227	
諸支出費	1,399,764	0.2	-	1,399,764	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	599,464,716	100.0	91,960,716	350,231,535	
性質別歳入の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	302,316,147	50.4	203,561,728	200,006,499	65.4
人件費	98,388,261	16.4	85,890,555	84,490,650	27.6
うち職員給	68,558,522	11.4	60,282,827	-	-
扶助費	129,125,282	21.5	47,372,192	47,372,192	15.5
公債費	74,802,604	12.5	70,298,981	68,143,657	22.3
内 元利償還金	74,789,494	12.5	70,285,871	68,130,547	22.3
訳 一時借入金利息	13,110	0.0	-	13,110	0.0
その他の経費	205,187,853	34.2	129,605,139	96,216,434	31.4
物件費	55,556,767	9.3	45,047,160	41,282,735	13.5
維持補修費	7,166,538	1.2	5,565,163	5,565,163	1.8
補助費等	43,157,520	7.2	37,868,616	29,867,192	9.8
うち一部事務組合負担金	32,547	0.0	32,547	32,547	0.0
繰入金	32,280,266	5.4	29,684,107	19,473,177	6.4
積立金	3,790,023	0.6	1,353,588	-	-
投資・出資金・貸付金	63,236,739	10.5	10,086,505	28,167	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	91,960,716	15.3	17,064,668	-	-
うち人件費	2,947,319	0.5	2,448,839	-	-
普通建設事業費	91,960,716	15.3	17,064,668	-	-
うち補助	49,282,651	8.2	1,949,519	-	-
うち単独	41,801,588	7.0	15,114,082	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	599,464,716	100.0	350,231,535	-	-

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

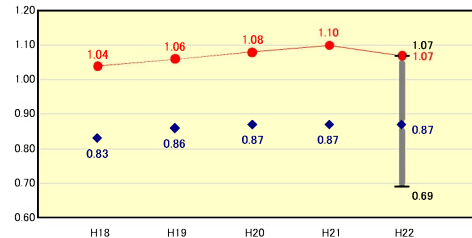
人口	1,381,706人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	142.70km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	607,607,195千円		実質公債費比率	11.9%
歳出総額	599,464,716千円		将来負担比率	120.0%
実質収支	1,354,267千円		市町村類型	H18 政令市 H19 政令市 H20 政令市
標準財政規模	291,351,977千円		(年度毎)	H21 政令市 H22 政令市
地方債現在高	852,950,997千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力 財政力指数 [1.07]

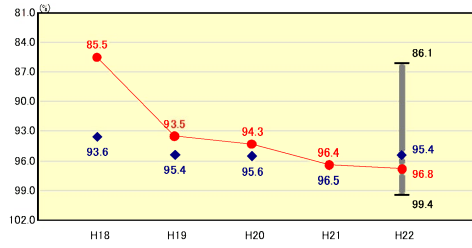
類似団体内順位 1/19 全国平均 0.53 神奈川県平均 1.02



**財政力指数の分析欄**  
市民の所得水準や土地価格水準の高さなどから基準財政収入額が多く、また、市域面積が狭いことや高齢者率が比較的低いことなどから基準財政需要額が少ないため、指数が高いものとなっている。

## 財政構造の弾力性 経常収支比率 [96.8%]

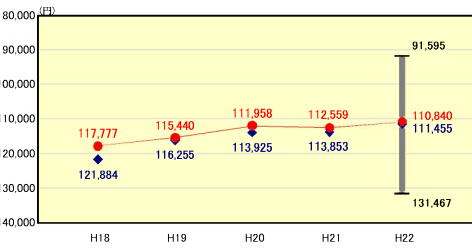
類似団体内順位 13/19 全国平均 89.2 神奈川県平均 94.4



**経常収支比率の分析欄**  
平成19年度に経常収支比率の補助費等の分析方法を変更したため大きく増加している。行財政改革の取組みにより人件費は着実に縮減してきているものの、こども手当制度の創設、保育受け入れ枠の拡大、近年の生活保護世帯の増加などにより扶助費が増加してきているため、平成22年度は類似団体をやや上回っている。今後とも職員削減等による人件費の抑制に努めるなど、経常収支比率の抑制を図る。

## 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [10,840円]

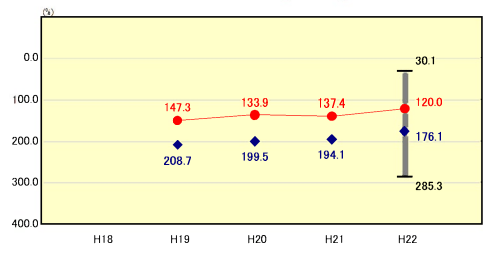
類似団体内順位 10/19 全国平均 114,985 神奈川県平均 100,807



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
類似団体をやや下回っているが、今後とも民間部門の活用とともに経費の見直しを進め、人件費と物件費のトータルコストの抑制に努める。

## 将来負担の状況 将来負担比率 [120.0%]

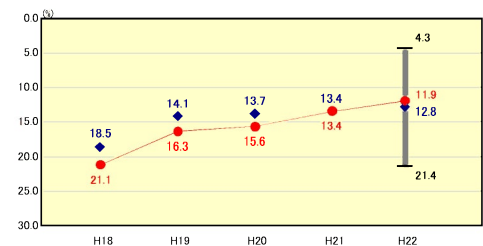
類似団体内順位 9/19 全国平均 79.7 神奈川県平均 138.9



**将来負担比率の分析欄**  
地方債残高の増加により将来負担額は増加したものの、減債基金の着実な積立により充当可能基金が大きく増加したため、将来負担比率が減少した。職員数の削減を図っていることから退職手当負担見込額が抑制されているが、引き続き将来の負担が軽減するよう取組を進め、財政の健全化を図る。

## 公債費負担の状況 実質公債費比率 [11.9%]

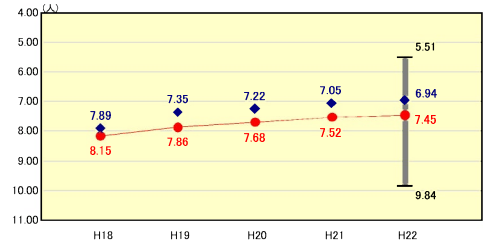
類似団体内順位 8/19 全国平均 10.5 神奈川県平均 11.8



**実質公債費比率の分析欄**  
平成18年度から満期一括償還方式地方債の減債基金への積立を着実に進めていることから、平成19年度決算から許可団体の基準である18%を下回った。減債基金への積立などを着実に実施し、積立停止の影響の解消に向けた措置を講じていることなどから、実質公債費比率は低下してきている。

## 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.45人]

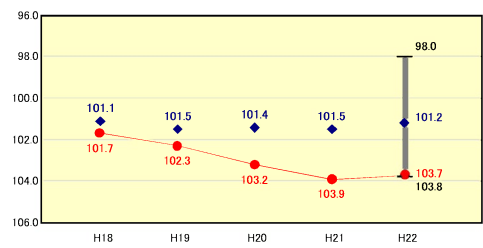
類似団体内順位 15/19 全国平均 7.24 神奈川県平均 6.25



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
政令指定都市移行期の大量採用により、類似団体の平均を上回っている。これまで第1次改革プラン(取組期間:平成14~16年度)、第2次改革プラン(取組期間:平成17~19年度)及び第3次改革プラン(取組期間:平成20~22年度)に基づく行財政改革の取組により、平成14~21年度の8年間で2,509人(15.5%)の職員を削減した。平成23年度からは第4次改革プラン(取組期間:平成23~25年度)に基づき、引き続き改革の取組を推進し、事業執行手法の見直し等により職員数の削減を図っている。

## 給与水準 (国との比較) ラスバイレズ指数 [103.7]

類似団体内順位 18/19 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスバイレズ指数の分析欄**  
行財政改革プランに基づいた給与制度の見直しを行っており、平成19年4月に、より職務・職責に応じた給料表への切替を実施した。これまで、ラスバイレズ指数に影響を与えない特殊勤務手当など諸手当を中心に見直しを進めてきているが、今後も引き続き、給与の適正化に努め、人件費の削減を図る。

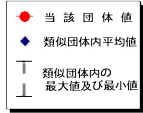
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

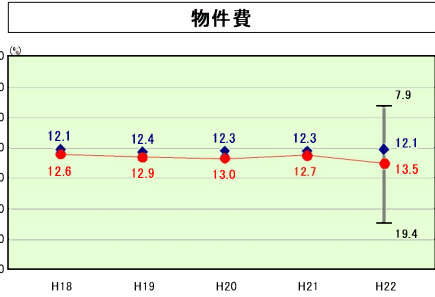
神奈川県川崎市

## 経常収支比率の分析

人口総数	1,381,706	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	142.70	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	607,607,195	千円	実質公債費比率	11.9 %
歳出総額	599,464,716	千円	将来負担比率	120.0 %
実質収支	1,354,267	千円	市町村類型	H18 政令市 H19 政令市 H20 政令市
標準財政規模	291,351,977	千円	(年度毎)	H21 政令市 H22 政令市
地方債現在高	852,950,997	千円		

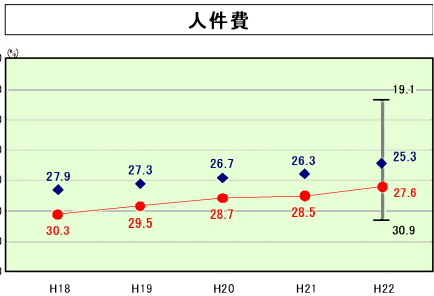


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



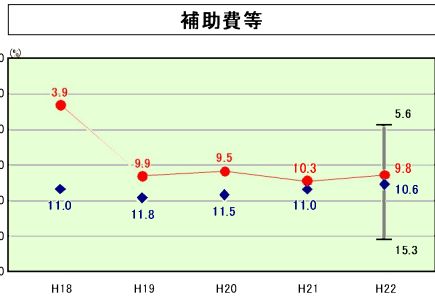
#### 物件費の分析欄

民間部門の活用を基本として、事業の民営化や指定管理者制度の導入を進めているため、人件費から物件費へのシフトが起きているが、それ以外の経費の見直しの効果により、経常収支比率の物件費は横ばいで推移している。



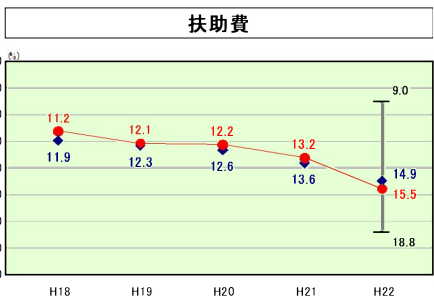
#### 人件費の分析欄

職員数が類似団体と比較して多いため、経常収支比率の人件費が高くなっているが、3次にわたる行財政改革プランによる、平成14年度から平成21年度までの8年間で2,509人の職員削減や、給与等の見直しを実施してきたことにより、人件費の割合は減少傾向で推移している。  
平成23年度からは第4次改革プラン(取組期間:平成23~25年度)に基づき、引き続き改革の取組を推進し、事業執行手法の見直し等により職員数の削減を図っている。



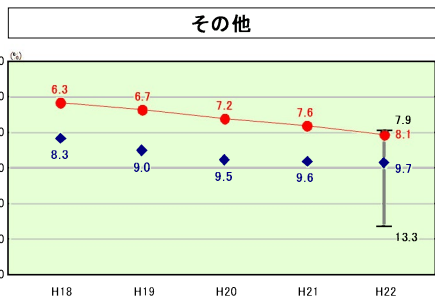
#### 補助費等の分析欄

平成19年度に分析方法を変更したため大きく増加したが、補助・助成金の見直しや公営企業の健全化の取組みを進めていることから、経常収支比率の補助費等は横ばいで推移している。



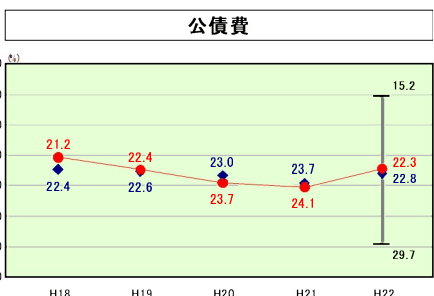
#### 扶助費の分析欄

経済不況などの影響から、生活保護扶助費が増加傾向にあることや、子ども手当制度の創設、保育所の待機児童対策などの子育て支援施策の強化などにより、類似団体同様に増加傾向にあるため、今後とも持続可能な制度構築を目指す。



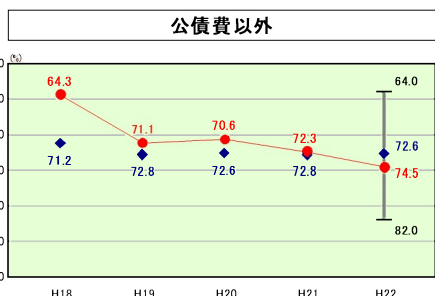
#### その他の分析欄

その他の主なものは、公営企業会計に対する繰出基準に基づく繰出金であり、類似団体と比較して少ないものの、増加傾向にあるため、一般会計からの繰入金に頼らない自立した財政運営を行うよう、引き続き公営企業の経営健全化を進める。



#### 公債費の分析欄

実質公債費比率の導入に伴い、平成18年度決算から減債基金への積立繰延を停止し、ルール通りの積立を行うこととしたことなどにより、公債費は増加している。  
また、平成22年度については、既往償還元金の減少により、公債費は減少している。  
今後とも減債基金への着実な積立を実施し、積立不足の縮減を図り、引き続き将来的な負担の減少に努める。



#### 公債費以外の分析欄

平成19年度に補助費等の分析方法を変更したため大きく増加している。  
また、平成14年度から平成21年度までの8年間で2,509人の職員削減や、給与等の見直しを実施してきたことにより、経常収支比率の人件費の割合は減少傾向で推移しているものの、経済不況などの影響による生活保護扶助費の増加や、子ども手当制度の創設、保育所の待機児童対策などの子育て支援施策の強化による児童福祉費の増加など、人件費の減少を上回る扶助費の増加などにより、経常収支比率の公債費以外は増加傾向で推移している。

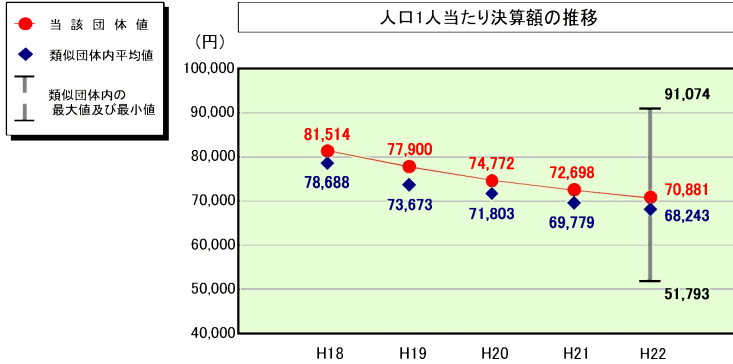


## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

神奈川県川崎市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



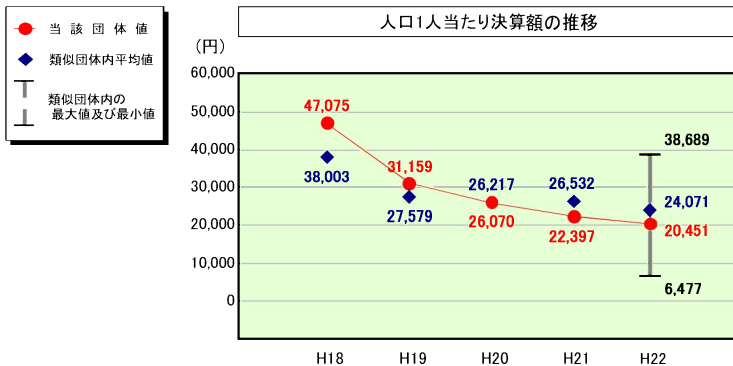
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	98,388,261	71,208	68,976	▲ 3.2
賃金 (物件費)	501,953	363	1,745	▲ 79.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	125	0	39	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	5,344,127	3,868	1,838	▲ 110.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	29	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	1,665,721	1,206	1,949	▲ 38.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	2,947,319	2,133	1,368	▲ 55.9
▲退職金	▲ 10,910,478	▲ 7,896	▲ 7,702	2.5
合計	97,937,028	70,881	68,243	3.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.45	6.94	0.51
ラスパイレース指数	103.7	101.2	2.5

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

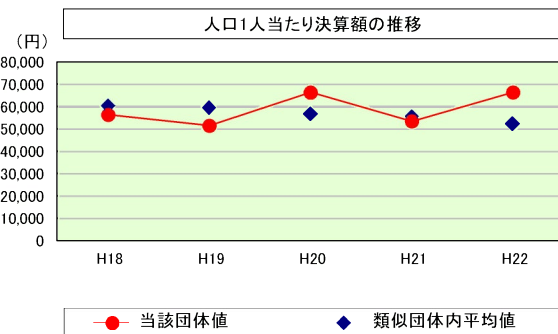


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	36,851,948	26,671	37,769	▲ 29.4
積立不足額を考慮して算定した額	3,363,792	2,435	3,875	▲ 37.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	32,765,548	23,714	19,006	24.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	16,162,248	11,697	15,147	▲ 22.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	233	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,812,056	1,311	1,323	▲ 0.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	31	-
▲特定財源の額	▲ 21,574,305	▲ 15,614	▲ 16,910	▲ 7.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 41,124,476	▲ 29,764	▲ 36,403	▲ 18.2
合計	28,256,811	20,451	24,071	▲ 15.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

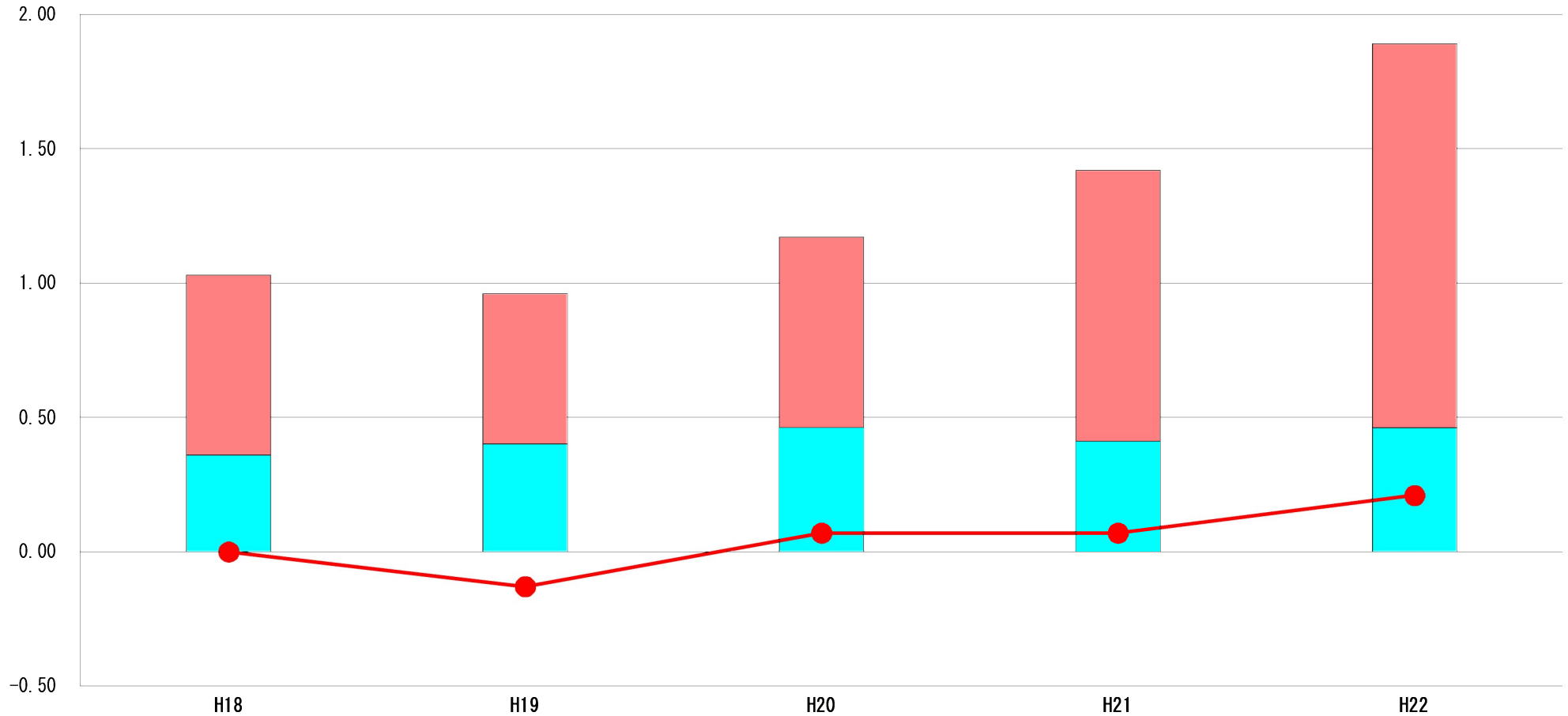
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	74,396,887	56,532	▲ 1.0	60,601	▲ 1.7	0.7
うち単独分	45,190,780	34,339	6.4	36,072	▲ 6.7	13.1
H19	69,250,037	51,648	▲ 8.6	59,665	▲ 1.5	▲ 7.1
うち単独分	40,658,439	30,324	▲ 11.7	36,304	0.6	▲ 12.3
H20	90,440,940	66,547	28.8	56,795	▲ 4.8	33.6
うち単独分	57,483,684	42,297	39.5	32,946	▲ 9.2	48.7
H21	73,670,375	53,623	▲ 19.4	55,769	▲ 1.8	▲ 17.6
うち単独分	35,440,134	25,796	▲ 39.0	31,551	▲ 4.2	▲ 34.8
H22	91,960,716	66,556	24.1	52,334	▲ 6.2	30.3
うち単独分	41,801,588	30,254	17.3	29,965	▲ 5.0	22.3
過去5年間平均	79,943,791	58,981	4.8	57,033	▲ 3.2	8.0
うち単独分	44,114,925	32,602	2.5	33,368	▲ 4.9	7.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

神奈川県川崎市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		0.67	0.56	0.71	1.01	1.43
 実質収支額		0.36	0.40	0.46	0.41	0.46
 実質単年度収支		▲ 0.00	▲ 0.13	0.07	0.07	0.21

## 分析欄

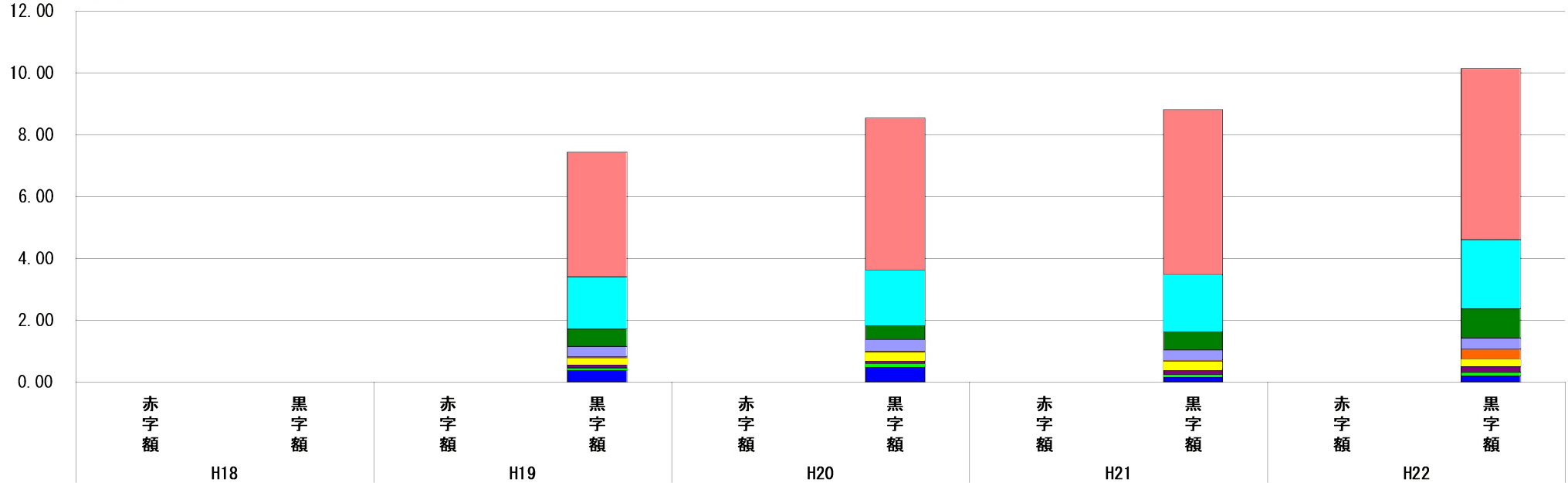
財政調整基金残高については、歳計剰余金の積立額が取崩し額を上回り、増加傾向にある。  
 実質収支額については、平成18年度から平成20年度にかけては、税収増等により増加したものの、平成21年度は税収減等により、減少した。平成22年度は、税収の増及び公債費、他会計繰出金等が見込みを下回ったことなどにより増加した。  
 実質単年度収支については、平成19年度は単年度収支が黒字だったものの、積立金の取り崩しをしたことにより赤字となった。平成20年度から平成22年度にかけては、黒字を確保している。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

神奈川県川崎市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	4.04	4.93	5.36	5.53
工業用水道事業会計		-	1.68	1.76	1.82	2.23
病院事業会計		-	0.57	0.48	0.61	0.97
一般会計		-	0.32	0.37	0.31	0.35
下水道事業会計		-	0.05	0.05	0.05	0.33
自動車運送事業会計		-	0.21	0.25	0.28	0.23
生田緑地ゴルフ場事業特別会計		-	0.11	0.12	0.15	0.19
競輪事業特別会計		-	0.07	0.09	0.07	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.39	0.49	0.17	0.20

### 分析欄

平成19年度から平成22年度にかけて、対象となる全ての会計で実質収支の赤字や資金不足は発生していない。

平成20年度については、一般会計の実質収支が増加したほか、公営企業会計の剰余額が増加（主に水道事業会計）したことにより、黒字額が増加した。

平成21年度については、一般会計の実質収支は減少したものの、公営企業会計の剰余額が増加（主に水道事業会計）したことにより、黒字額が増加した。

平成22年度については、一般会計の実質収支が増加したほか、公営企業会計の剰余額が増加（主に病院事業会計）したことにより、黒字額が増加した。

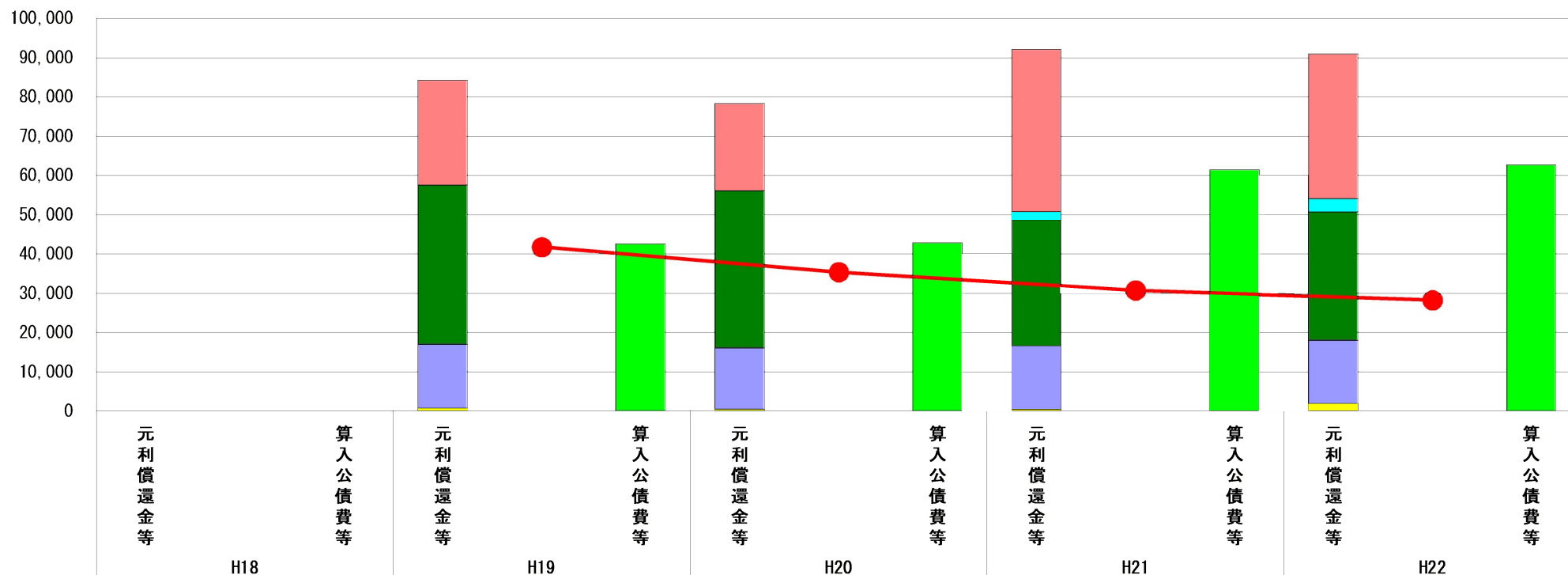


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

神奈川県川崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	26,772	22,173	41,372	36,852	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	1,942	3,364	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	40,643	40,102	32,390	32,766	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	16,245	15,646	16,031	16,162	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	667	383	427	1,812	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	42,549	42,874	61,393	62,698	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	41,778	35,430	30,769	28,258	

## 分析欄

平成19年度から平成22年度にかけて、一貫して実質公債費比率の分子は減少している。

平成20年度については、積立繰延の解消などによる元利償還金の減少により、実質公債費比率の分子は減少している。

平成21年度については、算定方法の変更があったため、元利償還金等、算入公債費等ともに増加しているが、減債基金積立不足額の減少などにより、実質公債費比率の分子は減少している。

平成22年度については、積立繰延の解消などによる元利償還金の減少及び特定財源の増加などによる算入公債費等の増加により、実質公債費比率の分子は減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

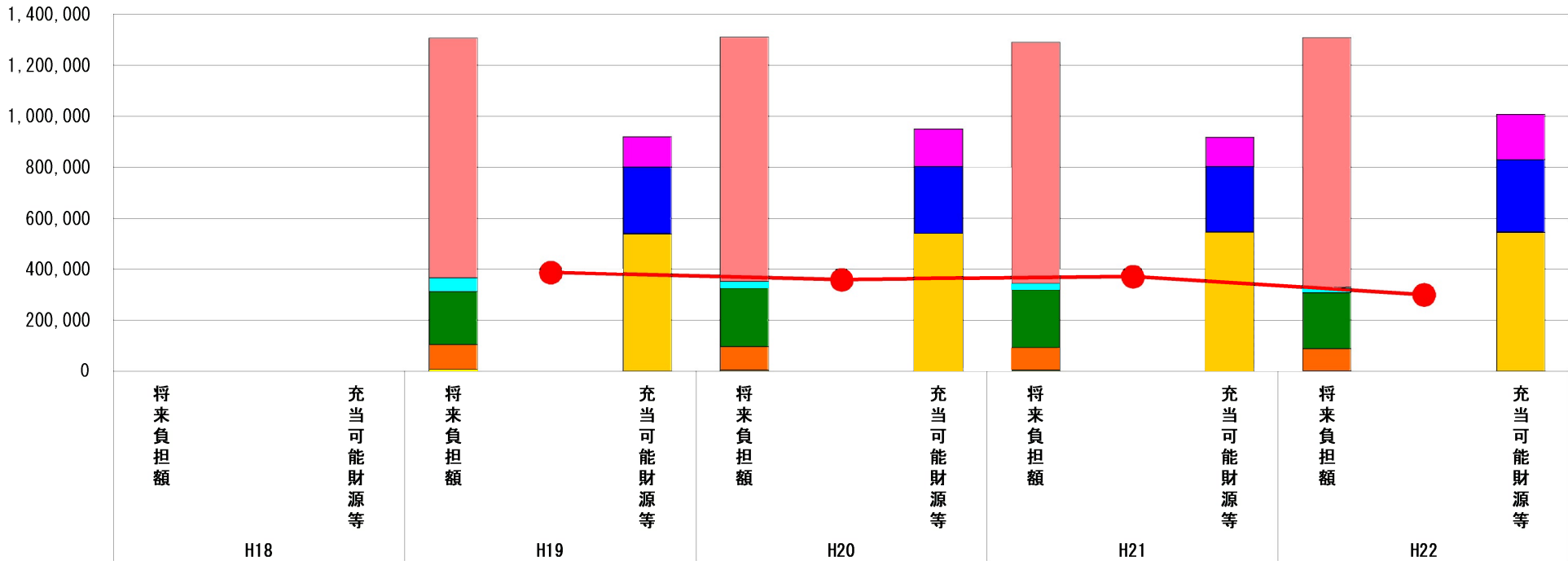
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

神奈川県川崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	942,220	958,618	946,441	978,315	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	51,688	24,887	21,554	19,810	
	公営企業債等繰入見込額	-	209,542	230,209	230,717	222,268	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	98,120	92,036	87,369	84,872	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	4,984	4,077	3,698	2,208	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	627	307	167	188	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	117,525	146,330	114,589	176,201	
	充当可能特定歳入	-	263,851	266,698	259,837	287,772	
	基準財政需要額算入見込額	-	538,028	537,475	543,371	543,188	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	387,776	359,632	372,150	300,500	

### 分析欄

将来負担比率の分子は、やや減少傾向で推移している。

将来負担額については、地方債残高は増加しているものの、債務負担行為に基づく支出予定額が減少してきたことから、全体的には横ばいで推移している。

充当可能財源等については、平成21年度に平成22年度当初の資金需要のための繰替運用を行ったため、一時的に減少したものの、減債基金などの着実な積み立てを行ってきたことにより、増加傾向で推移している。また、平成22年度は、同運用を行わなかったため、充当可能財源等は増加した。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。